



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ウェブサイト等)
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,174	36.4	831	—	912	—	940	29.6
2022年3月期	19,182	21.3	△836	—	△658	—	725	△56.9

(注) 包括利益 2023年3月期 1,277百万円 (42.3%) 2022年3月期 897百万円 (△49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	149.56	—	21.2	4.8	3.2
2022年3月期	114.64	—	18.7	△4.2	△4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △20百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,119	6,265	22.3	748.67
2022年3月期	16,977	5,249	24.6	658.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,702百万円 2022年3月期 4,171百万円

(注) 1. 米国新リース会計基準の影響を除いた自己資本比率 27.5%
 2. 資本性ローンを調整した自己資本比率 2023年3月期 25.7% 2022年3月期 28.8%

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,680	△1,096	△1,380	5,446
2022年3月期	1,344	△4,301	1,593	6,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	82	11.3	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	8.0	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		10.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	14.6	1,000	20.3	900	△1.4	700	△25.6	111.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）株式会社WDI Dim Sum Japan

除外 1社 （社名）味都特亞洲餐飲管理有限公司

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	6,331,920株	2022年3月期	6,331,920株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	50,745株	2022年3月期	705株
----------	---------	----------	------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,288,585株	2022年3月期	6,331,251株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で原材料及びエネルギー価格の高騰等により、国内景気や企業収益、個人消費への影響が懸念され、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症に係る行動制限の緩和等により経済活動は回復基調であるものの、半導体の供給不足、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化といった地政学的リスク等により、先行きは不透明感を増しております。

外食産業におきましては、同感染症への不安感の解消傾向により、大人数での会食や宴会の需要は感染症前の水準には届いていないものの、回復傾向が進んでおります。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇など、さまざまなコストの上昇が続いており、厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランドや店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを実施してまいりました。また、原材料価格等のコスト上昇への対応として、メニューの価格改定を実施いたしました。付加価値を上げることでお客様の満足度が下がらないように留意してまいりました。

当社グループは、2022年3月に外食事業参入50周年を迎えたことを機に、「サステナビリティ経営」へ取り組むことといたしました。近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、次の世代により良いバトンを渡していくための「未来よし」を加えた「四方よし」の考え方のもと、当社グループの強みを活かした事業そのものが社会課題や環境課題の解決・改善となり、更なる成長へ繋がることを目指してまいりました。

新規出店につきましては、国内においては「カプリチオーザ」を台東区の御徒町吉池本店ビルに1店舗、埼玉県富士見市のららぽーと富士見に1店舗出店いたしました。海外においては「ティム・ホー・ワン」を米国テキサス州Katyに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,174百万円（前期比36.4%増）、営業利益831百万円（前年同期は営業損失836百万円）、経常利益912百万円（前年同期は経常損失658百万円）となりました。また、特別利益に「債務免除益」、「助成金収入」及び「受取還付金」等を計上、特別損失に「減損損失」及び「店舗閉鎖損失」等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円（前期比29.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は19,143百万円（前期比31.5%増）、営業利益は1,503百万円（前年同期は営業損失218百万円）となりました。

②北米

北米では、売上高は6,072百万円（前期比54.6%増）、営業損失は275百万円（前年同期は営業損失183百万円）となりました。

③マイクロネシア

マイクロネシアでは、売上高は954百万円（前期比30.6%増）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

④欧州

欧州では、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

⑤アジア

アジアでは、売上高は88百万円（前期比236.6%増）、営業利益は28百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,027百万円となり、前連結会計年度末より252百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が727百万円減少した一方、売掛金が169百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は13,092百万円となり、前連結会計年度末より4,394百万円増加いたしました。これは、使用権資産（米国会計基準を採用している在外連結子会社におけるASC Topic842「リース」の適用）が4,022百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は21,119百万円となり、前連結会計年度末より4,142百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,156百万円となり、前連結会計年度末より949百万円増加いたしました。これは、リース債務が597百万円、買掛金が245百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が347百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は9,697百万円となり、前連結会計年度末より2,175百万円増加いたしました。これは、リース債務が4,117百万円増加した一方、長期借入金が1,567百万円減少したこと等によるものであります。流動負債のリース債務及び固定負債のリース債務は、米国会計基準を採用している在外連結子会社におけるASC Topic842「リース」の適用により増加したものであります。

この結果、負債合計は14,853百万円となり、前連結会計年度末より3,125百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,265百万円となり、前連結会計年度末より1,016百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が858百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,446百万円となり、前連結会計年度末より727百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,680百万円（前期は1,344百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,004百万円に対して減価償却費570百万円により増加した一方で、債権免除益956百万円により減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,096百万円（前期は4,301百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,065百万円により減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,380百万円（前期は1,593百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,206百万円により減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	24.6	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.7	65.3	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	547.9	324.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	27.8	32.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束化により、入国制限緩和による訪日外国人の増加、イベント等の開催条件の緩和等、社会経済活動は回復に向かうものと期待されます。一方、原材料及びエネルギー価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くことが想定されます。

2023年連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円（前期比14.6%増）、営業利益1,000百万円（前期比20.3%増）、経常利益900百万円（前期比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前期比25.6%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,174,499	5,446,597
売掛金	631,799	801,079
棚卸資産	※1 612,288	※1 749,173
預け金	476,607	595,310
その他	387,671	438,636
貸倒引当金	△3,349	△3,385
流動資産合計	8,279,515	8,027,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,248	8,377,636
減価償却累計額	△4,517,048	△5,001,765
建物及び構築物 (純額)	※2 3,606,200	※2 3,375,871
工具、器具及び備品	2,823,665	2,941,490
減価償却累計額	△2,486,415	△2,599,361
工具、器具及び備品 (純額)	※2 337,250	※2 342,129
土地	※2 2,490,358	※2 2,490,358
建設仮勘定	247,442	860,940
使用権資産	—	4,750,016
減価償却累計額	—	△727,679
使用権資産 (純額)	—	4,022,336
その他	38,000	32,370
減価償却累計額	△28,993	△23,050
その他 (純額)	9,007	9,320
有形固定資産合計	6,690,258	11,100,955
無形固定資産		
その他	※2 223,529	※2 203,213
無形固定資産合計	223,529	203,213
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,557,465	1,547,190
繰延税金資産	29,894	43,369
その他	196,834	198,000
貸倒引当金	△322	△322
投資その他の資産合計	1,783,871	1,788,237
固定資産合計	8,697,659	13,092,406
資産合計	16,977,175	21,119,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,855	870,505
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,409,818	※2 1,061,973
未払金	819,066	901,435
未払費用	427,931	583,145
未払法人税等	344,845	284,570
賞与引当金	239,535	223,824
販売促進引当金	32,000	38,500
資産除去債務	31,727	8,330
リース債務	—	597,826
その他	276,627	586,193
流動負債合計	4,206,407	5,156,305
固定負債		
長期借入金	※2 5,955,053	※2 4,387,652
繰延税金負債	1,075,512	1,062,688
退職給付に係る負債	6,374	2,118
リース債務	—	4,117,609
その他	484,797	127,446
固定負債合計	7,521,737	9,697,515
負債合計	11,728,144	14,853,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,124,213	1,124,213
利益剰余金	3,253,978	4,112,200
自己株式	△713	△88,286
株主資本合計	4,427,478	5,198,126
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△255,920	△495,592
その他の包括利益累計額合計	△255,920	△495,592
非支配株主持分	1,077,472	1,563,462
純資産合計	5,249,030	6,265,996
負債純資産合計	16,977,175	21,119,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,182,604	26,174,187
売上原価	5,529,266	7,538,063
売上総利益	13,653,338	18,636,124
販売費及び一般管理費	※1 14,490,027	※1 17,804,650
営業利益又は営業損失(△)	△836,688	831,474
営業外収益		
受取利息	1,169	1,179
為替差益	137,908	111,514
その他	92,563	47,984
営業外収益合計	231,641	160,678
営業外費用		
支払利息	48,932	51,584
持分法による投資損失	—	20,000
その他	4,897	8,190
営業外費用合計	53,830	79,775
経常利益又は経常損失(△)	△658,877	912,377
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,520	※2 45,079
資産除去債務戻入益	—	4,229
助成金収入	※3 1,765,394	※3 268,976
債務免除益	※4 615,748	※4 956,542
受取還付金	—	※5 198,562
その他	—	64,286
特別利益合計	2,384,664	1,537,676
特別損失		
減損損失	※6 68,804	※6 424,060
店舗閉鎖損失	※7 41,714	※7 21,131
臨時休業による損失	※8 148,243	—
その他	1,775	735
特別損失合計	260,537	445,927
税金等調整前当期純利益	1,465,249	2,004,126
法人税、住民税及び事業税	420,622	528,571
法人税等調整額	48,446	△26,298
法人税等合計	469,068	502,272
当期純利益	996,180	1,501,854
非支配株主に帰属する当期純利益	270,369	561,327
親会社株主に帰属する当期純利益	725,811	940,527

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	996,180	1,501,854
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△98,883	△224,683
その他の包括利益合計	※ △98,883	※ △224,683
包括利益	897,296	1,277,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618,716	700,855
非支配株主に係る包括利益	278,580	576,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	2,578,817	△641	3,752,389
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,650	—	△50,650
資本金から剰余金への振替	△535,558	535,558	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	725,811	—	725,811
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△535,558	535,558	675,161	△72	675,089
当期末残高	50,000	1,124,213	3,253,978	△713	4,427,478

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△148,826	△148,826	848,622	4,452,186
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△50,650
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	725,811
自己株式の取得	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107,094	△107,094	228,850	121,755
当期変動額合計	△107,094	△107,094	228,850	796,844
当期末残高	△255,920	△255,920	1,077,472	5,249,030

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,124,213	3,253,978	△713	4,427,478
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,305	—	△82,305
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	940,527	—	940,527
自己株式の取得	—	—	—	△87,573	△87,573
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	858,221	△87,573	770,647
当期末残高	50,000	1,124,213	4,112,200	△88,286	5,198,126

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△255,920	△255,920	1,077,472	5,249,030
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,305
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	940,527
自己株式の取得	—	—	—	△87,573
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△239,671	△239,671	485,989	246,317
当期変動額合計	△239,671	△239,671	485,989	1,016,965
当期末残高	△495,592	△495,592	1,563,462	6,265,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465,249	2,004,126
減価償却費	537,465	570,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,019	△15,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	35
受取利息	△1,169	△1,179
支払利息	48,932	51,584
為替差損益 (△は益)	△137,658	△113,510
持分法による投資損益 (△は益)	—	20,000
固定資産売却損益 (△は益)	△2,151	△45,079
店舗閉鎖損失	2,572	21,131
固定資産除却損	406	735
減損損失	68,804	424,060
資産除去債務戻入益	—	△4,229
助成金収入	△1,765,394	△268,976
受取還付金	—	△198,562
臨時休業による損失	148,243	—
債務免除益	△615,748	△956,542
その他の特別損益 (△は益)	—	△60,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,297	△156,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,773	△115,069
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,650	△205,039
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	11,380	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,641	214,473
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128,108	633,209
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△25,749	△2,248
その他	△11,148	△2,000
小計	△132,663	1,794,811
利息の受取額	1,169	1,179
利息の支払額	△48,330	△51,897
法人税等の支払額	△256,762	△630,594
保険金の受取額	15,748	—
助成金の受取額	1,865,719	356,459
受取還付金の受取額	—	198,562
臨時休業による損失の支払額	△125,396	—
法人税等の還付額	24,802	11,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344,285	1,680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,284,911	△1,065,263
有形固定資産の売却による収入	4,622	53,800
有形固定資産の除却による支出	△2,572	△34,785
無形固定資産の取得による支出	△42,467	△32,687
無形固定資産の売却による収入	—	15,039
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の清算による収入	2,955	—
長期貸付けによる支出	△1,600	△1,300
長期貸付金の回収による収入	2,735	2,656
敷金及び保証金の差入による支出	△80,638	△51,867
敷金及び保証金の回収による収入	107,217	68,421
預り保証金の返還による支出	△1,200	△663
預り保証金の受入による収入	4,418	3,680
その他	△9,763	△33,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,301,205	△1,096,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	—
長期借入れによる収入	2,805,880	87,769
長期借入金の返済による支出	△1,086,403	△1,206,544
自己株式の取得による支出	△72	△87,573
配当金の支払額	△50,701	△82,345
非支配株主からの払込みによる収入	97,177	128,662
非支配株主への配当金の支払額	△146,907	△220,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,973	△1,380,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,693	69,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,244,252	△727,901
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,752	6,174,499
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,174,499	※ 5,446,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

WDI UK Ltd.

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

2. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結範囲の変更

当連結会計年度において清算いたしました味都特亞洲餐飲管理有限公司を連結範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より新たに設立いたしました株式会社WDI Dim Sum Japanを連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本国内以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

②原材料

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（使用権資産を除く）

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・2～65年

工具、器具及び備品・・・2～20年

②無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③使用権資産

米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手については原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、飲食サービスの提供を主な事業として営んでおり、顧客からの注文に基づき料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。

また、一部の業態においては、衣料品、雑貨等の販売を行っております。このような物品の販売については、物品を引渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係るポイント負担金について、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法を採用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASC Topic842「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を当連結会計年度より適用いたしました。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上することとしました。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本会計基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が4,022百万円、流動負債の「リース債務」が597百万円、固定負債の「リース債務」が4,117百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	118,749千円	113,340千円
原材料及び貯蔵品	493,538	635,832
計	612,288	749,173

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,398,271千円	1,353,348千円
工具、器具及び備品	0	0
土地	2,258,567	2,258,567
無形固定資産	48,000	48,000
計	3,704,839	3,659,916

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	379,700千円	379,700千円
長期借入金	1,560,300	1,560,300
計	1,940,000	1,940,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当及び雑給	5,495,916千円	6,733,989千円
賃借料	2,070,754	2,552,775
減価償却費	520,667	523,213
賞与引当金繰入額	239,535	223,824

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	－千円	14,334千円
工具、器具及び備品	1,410	18,148
その他	2,110	12,597
計	3,520	45,079

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※4 債務免除益

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）ローンを申請し借入しておりましたが、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として特別利益に計上しております。

※5 受取還付金

米国の関係会社において、「新型コロナウイルス支援・救済・経済的安全保障法（CARES法）」に基づき、Employee Retention Creditを申請しておりましたが、確定した税額控除額を「受取還付金」として特別利益に計上しております。

※6 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県佐倉市、東京都千代田区、横浜市西区 大阪市此花区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品
インドネシア共和国バリ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（68,804千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物7,346千円、工具、器具及び備品6,772千円及び投資その他の資産等54,686千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

場所	用途	種類
群馬県太田市、埼玉県熊谷市、千葉県松戸市 東京都北区、東京都豊島区、東京都千代田区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
米国カリフォルニア州、ハワイ州	事業用資産	使用権資産
米国グアム準州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 使用権資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（424,060千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物121,915千円、工具、器具及び備品24,064千円、使用権資産274,970千円及び投資その他の資産等3,109千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

※7 店舗閉鎖損失

店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を「店舗閉鎖損失」として特別損失に計上しております。

※8 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。

これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を「臨時休業による損失」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△98,883千円	△284,328千円
組替調整額	—	59,644
税効果調整前	△98,883	△224,683
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△98,883	△224,683
その他の包括利益合計	△98,883	△224,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	665	40	—	705
合計	665	40	—	705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,650	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,305	利益剰余金	13	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1株当たり配当額には外食事業参入50周年の記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	705	50,040	—	50,745
合計	705	50,040	—	50,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,040株のうち50,000株は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) での取得による増加、40株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,305	利益剰余金	13	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1株当たり配当額には外食事業参入50周年の記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,374	利益剰余金	12	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,174,499千円	5,446,597千円
現金及び現金同等物	6,174,499	5,446,597

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンション等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	3,926,419
期中増減額	3,926,419	△46,819
期末残高	3,926,419	3,879,599
期末時価	3,926,419	4,009,561

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は固定資産の取得によるものであります。当連結会計年度の主な増減額は固定資産の減価償却によるものであります。
3. 前連結会計年度の期末時価は、第三者より取得してから1年以上経過していないため、取得価額を合理的な市場価格と評価して、会計上の期末残高を期末時価としております。
4. 当連結会計年度の期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸収益	63,547	136,501
賃貸費用	101,989	76,579
差額	△38,442	59,921
その他損益	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア及びアジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また欧州での展開を予定しており、WDI UK Ltd. を2019年に欧州に設立しております。従って、日本、北米、ミクロネシア、欧州及びアジアの5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	14,371,818	3,911,777	731,112	—	26,222	19,040,931
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	73,376	—	—	—	—	73,376
顧客との契約から生じる 収益	14,445,194	3,911,777	731,112	—	26,222	19,114,307
その他の収益	68,296	—	—	—	—	68,296
外部顧客への売上高	14,513,491	3,911,777	731,112	—	26,222	19,182,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,865	15,000	—	—	—	58,865
計	14,557,356	3,926,777	731,112	—	26,222	19,241,469
セグメント利益又は損失 (△)	△218,600	△183,763	△575	△16,106	△29,928	△448,973
セグメント資産	14,408,302	1,978,210	1,871,590	206,974	347,640	18,812,718
セグメント負債	9,943,093	5,157,829	77,700	3,843	17,804	15,200,271
その他の項目						
減価償却費	387,375	92,573	35,457	49	4,741	520,197
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,238,640	176,603	4,438	—	505	4,420,188

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	18,836,105	6,057,227	954,587	—	88,266	25,936,187
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	74,260	—	—	—	—	74,260
顧客との契約から生じる 収益	18,910,365	6,057,227	954,587	—	88,266	26,010,447
その他の収益	163,740	—	—	—	—	163,740
外部顧客への売上高	19,074,106	6,057,227	954,587	—	88,266	26,174,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,178	15,000	—	—	—	84,178
計	19,143,284	6,072,227	954,587	—	88,266	26,258,365
セグメント利益又は損失 (△)	1,503,381	△275,150	23,451	△7,124	28,630	1,273,189
セグメント資産	14,022,354	6,174,179	2,358,088	203,833	119,477	22,877,934
セグメント負債	9,139,931	9,172,007	336,590	1,425	15,442	18,665,398
その他の項目						
減価償却費	422,101	112,769	20,028	—	232	555,131
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	172,212	5,459,366	120,696	—	10,645	5,762,921

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には使用権資産にかかる金額を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,241,469	26,258,365
セグメント間取引消去	△58,865	△84,178
連結財務諸表の売上高	19,182,604	26,174,187

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△448,973	1,273,189
全社費用 (注)	△388,215	△441,714
その他の調整額	500	—
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△836,688	831,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,812,718	22,877,934
セグメント間消去	△3,884,902	△3,859,455
配分していない全社資産(注)	2,049,358	2,101,338
連結財務諸表の資産合計	16,977,175	21,119,817

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,200,271	18,665,398
セグメント間消去	△3,472,126	△3,811,576
連結財務諸表の負債合計	11,728,144	14,853,821

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	520,197	555,131	17,268	14,901	537,465	570,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	4,420,188	5,762,921	22,652	23,335	4,442,840	5,786,256

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には使用権資産にかかる金額を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
14,513,491	4,642,890	26,222	19,182,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,063,772	626,486	—	6,690,258

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
19,074,106	7,011,814	88,266	26,174,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
5,698,242	5,386,256	16,456	11,100,955

(注) 有形固定資産には使用権資産にかかる金額を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	11,533	—	—	—	57,271	—	68,804

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	142,625	220,112	61,322	—	—	—	424,060

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	658.89円	748.67円
1株当たり当期純利益	114.64円	149.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	725,811	940,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	725,811	940,527
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,251	6,288,585

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,249,030	6,265,996
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,077,472	1,563,462
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,077,472)	(1,563,462)
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,171,558	4,702,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,331,215	6,281,175

(重要な後発事象)

米国の関係会社において、「従業員雇用継続税額控除 Employee Retention Credit (以下、ERC)」の申請を行っております。

当該会社の第4四半期会計期間末日後に、申請していた一部の税額控除(還付)が確定したため、確定した還付額を「受取還付金」として、2024年3月期の第1四半期連結会計期間に約384万米ドル(約512百万円)を特別利益に計上する見込みです。